

## 第5期松阪市障がい者計画等策定業務委託仕様書

### 1 業務名

第5期松阪市障がい者計画等策定業務委託

### 2 業務の目的

この業務は、松阪市障がい者計画等（第5期松阪市障がい者計画（期間：令和3年度～令和8年度）、第6期松阪市障がい福祉計画（期間：令和3年度～令和5年度）及び第2期松阪市障がい児福祉計画（期間：令和3年度～令和5年度））の策定支援業務について、豊富な経験と高い専門性を有する民間事業者に委託し、円滑に遂行することを目的とする。

### 3 業務の体制

受託者は、本業務委託の遂行にあたっては責任者及び担当者を置き、委託者の指示に迅速に対応できる業務体制を組むものとする。また、責任者及び担当者は、障害者基本法その他法に基づく障害福祉に係る計画である障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画（以下「障害者計画等」という。）及び策定に関する国等の制度を熟知し、障害者計画等又はそれに類似する計画の策定の業務経験を有する者とする。

なお、受託者は、委託者が本業務の目的を達成することが困難であると認めた場合には、事前に委託者と協議のうえ担当者等の交代を行うものとする。

### 4 実施期間

#### **（1）第5期松阪市障がい者計画等策定に係る先行調査**

契約締結日から令和2年3月31日まで

（対象者の内訳詳細、調査票の設問等に関する協議に係る期間を含む。）

#### **（2）第5期松阪市障がい者計画等策定**

令和2年4月1日から令和3年3月16日まで

### 5 入札方法・支払方法

入札金額（税抜）には、成果品や旅費、資料作成費等、本業務に係る費用を含むこととする。入札金額に100分の110を乗じて得た額（1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を契約金額とする。

※実施期間ごとの入札金額は、第5期松阪市障がい者計画等策定に係る先行調査（令和元年度）は3,276,000円（税抜）を超えず、かつ、第5期松阪市障がい者計画等策定（令和2年度）は3,191,000円（税抜）を超えないこと。

※本契約に係る支払は、実施期間ごとに、成果品の検収の上、その都度、支払うものとする。

## **6 疑義**

業務の実施に当たり疑義が生じたとき、及び本仕様書に記載のない事項については、市担当課と協議のうえ実施するものとする。

## **7 提出書類**

受託者は、契約締結後に速やかに次に掲げる書類を提出し、承認を受けなければならない。

- (1) 業務実施計画書
- (2) その他市が必要と認める書類

## **8 工程管理**

受託者は、業務実施計画書に基づき適正な工程管理を行わなければならない。

## **9 個人情報の保護**

受託者は、本市が受託者に提供する個人情報が外部に漏れない対策を施した管理下で作業を行わなければならない。

## **10 検査**

受託者は、本業務の完了に際して納品書を添付したうえで成果品を提出し、検査を受けなければならない。

## **11 その他**

業務の実施については、担当課と連絡を取り合い十分な打ち合わせを行い、業務の目的を達成するため、特に次に掲げる内容について留意しなければならない。

- (1) 制度改正の動きを早期に十分把握するとともに、確実に計画策定がなされるように工程管理を行うこと。
- (2) 松阪市障がい者計画策定委員会及び松阪市地域自立支援協議会（以下「委員会等」という。）の対応について、本業務委託における責任者又は担当者は委員会等に必ず1人以上同席すること。また、説明資料の作成補助などを行うとともに、次の委員会等までに必ず議事録報告の作成なども行うこと。委員会等は平日（夜間含む。）及び休日開催も予定しており、回数は合計12回程度を見込んでいる。
- (3) 委員会等の開催前及び開催後に本市において担当者会議を開催するので、責任者又は担当者は、当該会議に同席すること。（概ね委員会等開催日を基準として開催日前後それぞれ1週間の間に会議を開催する予定。）

- (4) 責任者又は担当者は、市内において開催する住民説明会（1 回開催予定）に出席し、議事録作成及び資料等の作成支援を行うこと。なお、住民説明会については、平日においては夜間、休日の場合は日中に開催する予定。
- (5) 松阪市が実施する意見提出手続（パブリックコメント）について支援すること（実施時期は令和 2 年 1 2 月実施予定）。
- (6) 松阪市議会の対応について、説明資料の作成補助などを行うこと。

## **1 2 委託業務の内容**

別紙「別記仕様書」のとおり

## **1 3 連絡先**

松阪市役所障がい福祉課 担当 吉田 0 5 9 8－5 3－4 0 5 9

### **別記 1**

#### **個人情報取扱特記事項**

（基本事項）

第 1 この契約により、松阪市（以下「甲」という。）から事務の委託を受けた者（以下「乙」という。）は、この契約による事務を処理するに当たり、個人情報を取り扱う際には、個人情報の保護の重要性を認識し、個人の権利利益を侵害することのないようにしなければならない。

（秘密保持）

第 2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。

2 乙は、この契約による事務に従事する者に対し、在職中及び退職後においても、この契約による事務に係る個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

3 前 2 項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

（厳重な保管及び搬送）

第 3 乙は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、改ざん、滅失、き損その他の事故を防止するため、個人情報の厳重な保管及び搬送に努めなければならない。

（再委託の禁止）

第 4 乙は、甲の承諾があるときを除き、この契約による個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託してはならない。

（委託目的以外の利用等の禁止）

第 5 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の処理以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。

（複写及び複製の禁止）

第 6 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に係る個人情報を複写し、又は複

製してはならない。

(事故発生時の報告義務)

第7 乙は、この個人情報取扱特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、速やかに、甲に報告し、その指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(個人情報の返還又は処分)

第8 乙は、この契約が終了し、又は解除されたときは、この契約による事務に係る個人情報を、速やかに甲に返還し、又は漏えいを来さない方法で確実に処分しなければならない。

(措置事項に違反した場合の契約解除及び損害賠償)

第9 甲は、乙がこの個人情報取扱特記事項に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。

(その他)

第10 乙は、前第1から第9に掲げるもののほか、個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

## 別記2

### 松阪市の締結する契約等からの暴力団等排除要綱に関する特記仕様書

#### 1 契約の解除

松阪市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱の規定により、排除措置を行うべき者と認められる場合には、契約の解除等必要な措置を講ずることがある。

#### 2 通報義務

暴力団等による不当介入を受けた場合の措置について

(1) 受注者は、暴力団等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに所轄の警察署に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

(2) (1)により警察署への通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に文書にて報告すること。

(3) 受注者は、暴力団等により不当介入を受けたことから工程、納期等に遅れが生じた場合は、発注者と協議を行うこと。

#### 3 暴力団等による不当介入に対する通報義務の実効性を確保するため、以下の措置を講ずることがある。

##### (1) 指名停止又は文書注意

暴力団等による不当介入を受けた受注者が所轄の警察への通報等及び市長への報告を怠った場合は、指名停止又は文書注意を行う。

(2) 暴力団等による不当介入を受けた場合において、警察署への通報又は発注者への報告を怠った場合は、その旨を公表する。